

行政コストとは、人的サービス、給付サービスなど資産形成につながらない資源を消費する行政サービスにかかる費用のことです。また、通常の決算は、支出だけをまとめているが、行政コスト計算書は、建物などの施設の消耗を表す減価償却費（約30億4千万円）もコストとして計上しています。

平成15年度 市民1人当たりの行政コスト
26万7千円（前年度26万3千円）

バランスシートとは、一般に民間企業の会計で用いられているもので、土地・建物など現在まで整備された資産と借金などの負債の状況をまとめたものです。

問合せ／財政室 ☎995-1801

平成15年度 市民1人当たりの資産 200万3千円（前年度195万2千円）
平成15年度 市民1人当たりの負債 54万5千円（前年度54万円）

普通会計の行政コスト計算書（損益計算書）

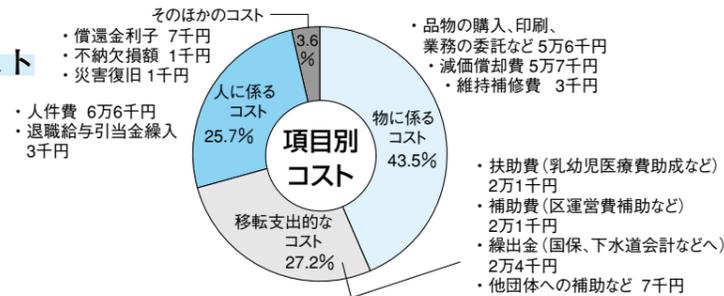
平成16年3月31日現在

項目		平成14年度	平成15年度	増減	15年度の市民1人当たり
費用	人に係るコスト	36億9千万円	36億8千万円	△1千万円	6万9千円
	物に係るコスト	62億4千万円	62億4千万円	— 千万円	11万6千円
	移転支的コスト	35億9千万円	39億円	3億1千万円	7万3千円
	そのほかのコスト	5億3千万円	5億1千万円	△2千万円	9千円
	合計 A	140億5千万円	143億3千万円	2億8千万円	26万7千円
収入	充当財源	23億2千万円	26億8千万円	3億6千万円	△はマイナス
	一般財源	130億9千万円	131億5千万円	6千万円	
	国県支出金償却額	4億6千万円	4億4千万円	△2千万円	
	合計 B	158億7千万円	162億7千万円	4億円	
差引一般財源増加額（B-A）		18億2千万円	19億4千万円	1億2千万円	

※この行政コスト計算書は、国（総務省）が示した作成基準に沿って作成しました。

市民1人当たりの

項目別コスト

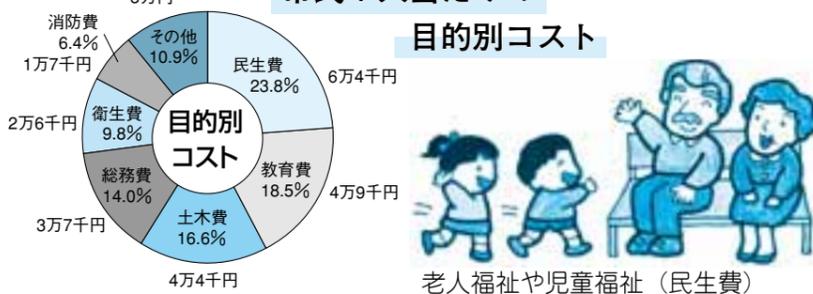


乳幼児の医療（扶助費）



市民1人当たりの

目的別コスト



通常の決算では、土木費が一番多いですが、行政コストは建設事業などを含まないため、行政コストでは、福祉関係の民生費がトップとなっています。

市全体のバランスシート（貸借対照表）

平成16年3月31日現在

借方		貸方	
有形固定資産 学校、道路、橋、市庁舎など		負債	
(普通会計) 743億5千万円	(市民1人当たり) 138万8千円	借入金（市債）	(市民1人当たり)
(公営事業会計) 162億6千万円	30万3千円	(普通会計) 163億1千万円	30万5千円
計 906億1千万円	169万1千円	(公営事業会計) 81億7千万円	15万2千円
		計 244億8千万円	45万7千円
投資的資産 基金（固定的なもの）、出資金		退職給与引当金	
(普通会計) 69億2千万円	(市民1人当たり) 12万9千円	(普通会計) 43億1千万円	8万円
(公営事業会計) 19億9千万円	3万7千円	(公営事業会計) 3億9千万円	8千円
計 89億1千万円	16万6千円	計 47億円	8万8千円
流動的資産 現金預金、基金（現金化が容易なもの）、未収金（税など）		負債計	
(普通会計) 61億9千万円	(市民1人当たり) 11万5千円	(普通会計) 206億2千万円	38万5千円
(公営事業会計) 16億7千万円	3万1千円	(公営事業会計) 85億6千万円	16万円
計 78億6千万円	14万6千円	計 291億8千万円	54万5千円
資産合計		正味資産 国、県の補助金、資産形成に使った一般財源	
(普通会計) 874億6千万円	(市民1人当たり) 163万2千円	(普通会計) 668億4千万円	(市民1人当たり) 124万7千円
(公営事業会計) 199億2千万円	37万1千円	(公営事業会計) 113億6千万円	21万1千円
総計 1,073億8千万円	200万3千円	計 782億円	145万8千円
負債、正味資産合計			
(普通会計) 874億6千万円	(市民1人当たり) 163万2千円		
(公営事業会計) 199億2千万円	37万1千円		
総計 1,073億8千万円	200万3千円		

学校、道路など建設的な事業に使われたお金の総額です。道路や建物の建設は原価償却をしています。土地は購入の価格を計上しています。

関係団体への出資金や都市施設建設基金、社会福祉事業基金など、貯えているお金です。

現金や、必要とときに現金にできる基金、市税などまだ収入されていないものの総額です。

借入金は今まで学校や道路などを建設するため、市が銀行や国などから借入している残高です。

退職給与引当金は、市の職員が年度末に全員退職（その年度末に退職した者を除く）した場合の退職金です。将来発生するものとして負債に計上します。

今まで学校や道路などを建設するため使ったお金のうち、国や県からの補助金と市の税金などの総額です。

※このバランスシートは、国（総務省）が示した作成基準に沿って作成しました。普通会計は、一般会計と土地取得特別会計で構成され、市の基本的な行政を行う会計です。公営事業会計は、水道事業会計と下水道事業、国民健康保険、老人保健、介護保険、十里木高原簡易水道の特別会計です。

資産とは？

バランスシートの項目にあるような施設の土地・建物や基金、現金などです。市民の皆さんにこれから提供する行政サービスの基になるものです。

負債とは？

資産にあるような施設の整備のために借りた借入金の返済金や市職員の退職給与引当金（現在の市職員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当）です。今後返済が必要で市民の皆さんが負担するものです。

資産

土地付きマイホーム 4,400万円 (土地2,000万円、家2,400万円)	定期預金（教育資金・積み立て・株など） 410万円	普通預金・現金など 370万円
--	------------------------------	--------------------

負債

マイホームローン 残高 1,200万円

☆バランスシート（普通会計）を平均的な4人家族の会計に例えたものです。
☆わかりやすくするため、市民1人あたりの金額を8倍してあります。